施設運営のポイント ～定期指導監査の指摘事項から～ (施設運営編)

令和7年6月2日
監査指導課

指摘 1 職員の定着化について

職員の離職が多くなっている。退職の要因を分析し、職員の定着化に努めること。

指摘 2 ハラスメント防止措置の実施について

職場におけるパワーハラスメントやセクシャルハラスメント、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止に関する書類の確認ができなかった。今後、雇用管理上必要な措置を講ずること。

＜事業主が雇用管理上講ずべき措置＞

「ア：事業主の方針等の明確化及び周知・啓発」

- ① ハラスメントの内容、方針等の明確化と労働者に周知・啓発すること
- ② 行為者への厳正な対処方針、内容を規定化し、労働者に周知・啓発すること

「イ：相談（苦情を含む）に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備」

- ③ 相談窓口をあらかじめ定め、労働者に周知すること
- ④ 相談窓口担当者が、相談内容や状況に応じ、適切に対応できるようにすること

「ウ：職場におけるハラスメントに関する事後の迅速かつ適切な対応」

- ⑤ 事実関係を迅速かつ正確に確認を行い適正津に対応すること
- ⑥ 速やかに被害者に対する適切な配慮のための措置を行うこと
- ⑦ 事実関係の確認後、行為者に対する措置を適正に行うこと
- ⑧ 再発防止に向けた措置を講ずること（事実確認ができなかった場合も含む）

「エ：ア～ウと併せて講ずべき措置」

- ⑨ 相談者・行為者等のプライバシーを保護するために必要な措置を講じ、その旨労働者に周知すること
- ⑩ 相談したこと等を理由として、解雇その他不利益取り扱いをされない旨を定め、労働者に周知・啓発すること
- ⑪ 業務体制の整備など、事業主や妊娠等した労働者等の実情に応じた必要な措置を講ずること

※①～⑪は、厚生労働大臣の指針に定められている項目の取り組み例

指摘 3 退職共済加入について

福祉医療機構と退職手当共済契約を締結しているが、加入対象と思われる一部の非正規職員の加入がされていない。1年以上の雇用契約期間があり、雇用契約上の1か月の労働時間が、正規職員の所定労働時間の3分の2以上である場合は、非正規職員であっても加入対象とされているので、未加入の非正規職員について加入対象か確認したうえで、加入対象であれば、退職手当共済の契約に基づき、適正に加入すること。

指摘 4 非常勤職員の賃金について

一部の非常勤職員において、特定処遇改善手当等を除くと最低賃金を下回っている事例があった。加算の目的等を踏まえ、最低賃金を満たした上で、賃金の引上げを行うよう努めること。

指摘 5 年次有給休暇について

一部の職員の年次有給休暇について、1年間に5日以上取得がなされていなかった。年休が10日以上付与される職員には年5日は取得させること。

指摘 6 介護職員の腰痛予防について

介護業務に常時従事する一部の職員に対して、腰痛検査を実施していなかった。介護従事者への腰痛検査は、採用(配転)時及び半年以内ごとに1回必要とされているため、所要の検査を漏れなく実施すること。

指摘 7 利用契約書等について

利用契約書及び重要事項説明書において、身元引受人は、契約者の事業者に対する利用料などの経済的な債務について、契約者と連帯して履行義務を負うことになっているが、債務の極度額が定められていない。民法の改正に伴い、令和2年4月1日以降に締結される一定の範囲に属する不特定の債務を主たる債務とする保証契約であって保証人が法人でないもの（個人根保証契約）は、「極度額」の設定が必要であるため、法令の趣旨を理解し、利用契約書等の記載内容を見直すこと。

指摘 8 避難確保計画について

水防法における洪水・内水の浸水想定区域に立地しているため、防災体制や訓練の実態に関する事項を定めた「避難確保計画」を作成し、姫路市（担当：危機管理室）に届出がされているが、避難確保計画に基づく訓練が実施されていなかった。原則1年に1回以上避難確保計画に基づく訓練を実施すること。

また、避難確保計画に基づく訓練について、訓練実施後1か月以内に姫路市（担当：危機管理室）に結果を報告する必要があることに留意すること。

指摘 9 酒気帯びの有無の確認の記録について

道路交通法施行規則に基づく、酒気帯びの有無の確認の記録がされていなかった。確認者名、確認の日時、確認の方法、酒気帯びの有無等、確認の内容を記録し保存すること。

安全運転管理者を置いている法人は酒気帯びの有無の確認の記録が必要であり、現在は、アルコール検知器を用いて確認が必要です。

指摘 10 秘密保持について

職員からは利用者及びその家族の秘密を漏らさない旨の誓約書が徴されていたが、実習生からは徴されていなかった。実習生も利用者等の個人情報に触れるため誓約書を徴すること。

指摘 11 廊下の確保について

施設廊下に机と椅子を並べている箇所があった。通行の妨げになる可能性があるとともに、災害時の避難にも支障が生じるので、廊下には物を置かないようにし、廊下幅を確保すること。

指摘 12 災害対応について

備蓄・非常持ち出し品リストに記載されている物品で、準備されていないものについては準備すること。不要ならば記載を削除すること。

指摘 13 労働者名簿について

退職した職員の労働者名簿について、退職日及び退職理由の記載が抜けているものがあったので、漏れなく記載すること。

指摘 14 労働条件の明示について

労働基準法施行規則の改正に伴い、令和6年4月より追加された労働条件の明示事項について、明示されていなかったため、明示すること。

【令和6年4月より追加された労働条件の明示事項】

- ・就業場所・業務の変更の範囲
- ・更新上限の有無と内容(明示の対象は、有期雇用労働者に限る)
- ・無期転換申込機会及び無期転換後の労働条件(明示の対象は、契約期間中に無期転換申込権が発生する有期雇用労働者に限る)

指摘 15 法定外賃金控除について

職員との間で賃金控除の協定（いわゆる24協定）を結んでいるが、内容が現状と合っていない。現状にあった協定を結ぶこと。

指摘 16 外国人労働者について

外国人の雇用にあたり、在留カードの写しを徴しているが、在留期間が切れており最新の在留期間を把握していないものがある。最新の在留期間を把握すること。

指摘 17 苦情解決について

- ・施設が受付けた苦情について、第三者委員に報告していないため、一定期間毎に苦情解決結果を第三者委員に報告すること。
- ・苦情内容、苦情解決結果を公表していない。利用者によるサービスの選択や事業者によるサービスの質や信頼性の向上を図るため、個人情報に配慮したうえで、内容と解決結果を公表すること。
- ・利用者からの苦情は0件であったが、公表や第三者委員への報告がされていなかった。苦情がなかった場合でも、「受付件数0件」など「苦情がなかった」旨を公表すること。また、第三者委員にも「苦情がなかった」旨を報告すること。

「社会福祉事業の経営者による福祉サービスに関する苦情解決の仕組みの指針について」に基づいて苦情解決の仕組みを運営していただくようにお願いします。